

平成17年9月22日

各 位

投資法人名 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人
 代 表 者 執行役員 木暮 康明
 コード番号 8721 (大証ベンチャーファンド市場)
 問 合 せ 先 SBIアセットマネジメント
 電 話 番 号 ファンド管理部 03 - 6229 - 0178

平成17年7月31日に終了する中間営業期間におけるベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人に属する資産の運用状況は、下記の通りです。

記

第4期中間財務諸表の概況(平成17年2月1日～平成17年7月31日)

投資法人の概況

回次		第2期中間 計算期間末	第3期中間 計算期間末	第4期中間 計算期間末	第2期	第3期
決算年月		平成15年7月	平成16年7月	平成17年7月	平成16年1月	平成17年1月
営業収益	百万円	46	186	349	161	965
経常利益	百万円	5	113	249	81	793
中間純利益	百万円	4	113	249	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	80	790
出資総額	百万円	2,500	3,564	4,571	2,500	4,571
発行済投資口総数	口	250,000	358,080	465,050	250,000	465,050
純資産額	百万円	2,395	3,649	4,820	2,471	5,333
総資産額	百万円	2,441	3,687	4,869	2,523	5,373
1口当たり純資産額	円	9,583	10,191	10,365	9,886	11,468
1口当たり中間純利益 (注3)	円	19	318	536	-	-
1口当たり当期純利益 (注3)	円	-	-	-	322	1,700
自己資本比率(注4)	%	98.1	99.0	99.0	97.9	99.2
自己資本利益率(注5)	%	0.2	3.1	5.0	3.3	21.3

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注3) 1口当たり当期(中間)純利益は、当期(中間)純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行った場合は、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注4) 自己資本比率 = 純資産額 / 総資産額

(注5) 自己資本利益率 = 当期(中間)純利益 / 期中平均純資産額

< 参 考 情 報 >

(イ) 投資状況

(平成17年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計(円)	投資比率(%)
株式(公開株)	日本	1,069,671,300	22.6
株式(未公開株)		762,784,470	16.1
投資事業有限責任組合出資持分	日本	2,461,734,767	52.1
現金およびその他の資産	日本	435,474,168	9.2
合計(資産総額)		4,729,664,705	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(ロ) 投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

(平成17年8月末日現在)(単位:円)

銘柄	株式数	取得価額		評価額		評価損益	備考
		単価	金額	単価	金額		
ワールド・ロジ	1,400	301,000	421,400,000	316,000	442,400,000	21,000,000	
SBIパートナーズ	200,000	2,343	468,600,000	2,035	407,000,000	-61,600,000	
ダヴィンチ・アドバイザーズ	30	166,261	4,987,843	348,000	10,440,000	5,452,157	
アパマンショップネット	56	80,100	4,485,600	167,000	9,352,000	4,866,400	
フィンテック グローバル	6	330,000	1,980,000	1,350,000	8,100,000	6,120,000	
エアリンク	30	172,500	5,175,000	239,000	7,170,000	1,995,000	
マクロミル	12	413,000	4,956,000	545,000	6,540,000	1,584,000	
ぐるなび	15	180,000	2,700,000	423,000	6,345,000	3,645,000	
ソフトブレーン	28	135,000	3,780,000	226,000	6,328,000	2,548,000	
三光ソフラン	8,000	650	5,201,178	780	6,240,000	1,038,822	
シノハラ建設システム	15	358,230	5,373,449	390,000	5,850,000	476,551	
アムスライフサイエンス	90	10,000	900,000	21,600	1,944,000	1,044,000	
アムスライフサイエンス 新	180	10,000	1,800,000	21,600	3,888,000	2,088,000	
ブロードバンドタワー	1	1,050,000	1,050,000	5,720,000	5,720,000	4,670,000	
東誠不動産	66	72,900	4,811,400	85,000	5,610,000	798,600	
アセット・マネジャーズ	12	444,000	5,328,000	467,000	5,604,000	276,000	
日本高純度化学	8	720,000	5,760,000	688,000	5,504,000	-256,000	
バックスグループ	14	362,000	5,068,000	392,000	5,488,000	420,000	
インデックス	17	145,000	2,465,000	159,000	2,703,000	238,000	
インデックス 新	17	145,000	2,465,000	159,000	2,703,000	238,000	
フェイス	19	323,633	6,149,025	282,000	5,358,000	-791,025	
店舗流通ネット	10	386,000	3,860,000	510,000	5,100,000	1,240,000	
サイバーファーム	16	402,838	6,445,408	315,000	5,040,000	-1,405,408	
グリーンホスピタルサプライ	35	80,000	2,800,000	144,000	5,040,000	2,240,000	
やすらぎ	1,300	3,630	4,719,000	3,760	4,888,000	169,000	
クインランド	15	315,000	4,725,000	318,000	4,770,000	45,000	
フュージョンパートナー	75	61,800	4,635,000	63,500	4,762,500	127,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	40	126,000	5,040,000	117,000	4,680,000	-360,000	
シンプルクス・インベスト	1	660,000	660,000	916,000	916,000	256,000	
シンプルクス・インベスト 新	4	660,000	2,640,000	916,000	3,664,000	1,024,000	
ネクストジャパン	18	341,167	6,141,013	244,000	4,392,000	-1,749,013	
メディキット	80	43,000	3,440,000	53,800	4,304,000	864,000	
ジー・エフ	10	487,500	4,875,000	423,000	4,230,000	-645,000	
計	211,620		1,014,415,916		1,012,073,500	-2,342,416	

平成17年8月末日現在の保有有価証券銘柄数は59銘柄です。

(八) 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません

<参 考 情 報>
投資法人の経理状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定により、「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しております。

また、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成16年11月22日内閣府令第91号）が施行され、改正後の「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）が適用されたことにより、前中間計算期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の中間財務諸表に「中間キャッシュ・フロー計算書」を追加しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間計算期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）および当中間計算期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

なお、前中間計算期間（平成16年2月1日から平成16年7月31日まで）の中間財務諸表については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成16年11月22日内閣府令第91号）が施行され、改正後の「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）が適用されたことにより、新たに監査証明を受けております。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成16年7月31日現在)		当中間計算期間末 (平成17年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
預金		1,023,767		1,621,230	
有価証券		231,248		1,246,212	
その他		97,265		18,510	
流動資産合計		1,352,280	36.7	2,885,953	59.3
固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		1,315,003		1,983,945	
出資金		1,020,000		-	
計		2,335,003	63.3	1,983,945	40.7
固定資産合計		2,335,003	63.3	1,983,945	40.7
資産合計		3,687,283	100.0	4,869,899	100.0
負債の部					
流動負債					
営業未払金		34,167		43,616	
未払金		3,194		2,230	
未払分配金		-		1,386	
未払法人税等		475		475	
繰延税金負債		62		10	
その他		26		1,608	
流動負債合計		37,926	1.0	49,328	1.0
負債合計		37,926	1.0	49,328	1.0
出資の部	2				
出資総額	1				
出資総額		3,564,588	96.7	4,571,068	93.9
剰余金					
中間未処分利益		84,769	2.3	249,502	5.1
出資合計		3,649,357	99.0	4,820,570	99.0
負債・出資合計		3,687,283	100.0	4,869,899	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日			当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
経常損益の部							
営業損益の部							
1. 営業収益							
受取配当金		1,719			1,437		
受取利息		6			8		
有価証券利息		9,624			9,089		
有価証券売買等損益		175,576	186,926	100.0	338,780	349,315	100.0
2. 営業費用							
執行役員および監督役員報酬		2,700			2,700		
資産運用報酬		20,512			26,940		
資産保管手数料		4,059			4,672		
一般事務委託手数料		9,596			12,003		
会計監査人報酬		1,575			1,688		
組合管理費		10,000			30,435		
組合経費		-			13,609		
その他		3,244	51,687	27.7	6,639	98,689	28.3
営業利益			135,238	72.4		250,625	71.7
営業外損益の部							
1. 営業外収益							
その他		0	0	0.0	3	3	0.0
2. 営業外費用							
新投資口発行費		2,483			-		
投資口公開関連費用		19,054			-		
その他		-	21,537	11.5	635	635	0.2
経常利益			113,701	60.8		249,994	71.6
税引前中間純利益			113,701	60.8		249,994	71.6
法人税、住民税及び事業税		475			475		
法人税等調整額		62	537	0.3	129	604	0.2
中間純利益			113,164	60.5		249,389	71.4
前期繰越利益(損失)			28,394	15.2		112	0.0
中間未処分利益			84,769	45.4		249,502	71.4

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間	当中間計算期間
		自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税引前中間純利益		113,701	249,994
受取利息及び受取配当金		11,350	10,534
新投資口発行費		2,483	
投資口公開関連費用		19,054	
有価証券の増加額		68,493	290,054
投資有価証券の増加額		475,806	284,686
出資金の増加額		1,020,000	
営業未払金の増加額		10,183	6,721
未払金の増加額又は 減少額()		23,894	279
その他		86,334	49,653
小計		1,540,456	278,626
利息及び配当金の受取額		2,615	10,485
法人税等の支払額		950	4,645
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,538,791	272,786
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
増資による収入		1,062,104	
投資口公開関連費用		19,054	
分配金の支払額			760,830
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,043,050	760,830
現金及び現金同等物の減少額		495,741	1,033,616
現金及び現金同等物の期首残 高		1,519,508	2,654,847
現金及び現金同等物の中間期 末残高		1,023,767	1,621,230

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間計算期間 自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日	当中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>同左</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合の直近の中間会計期間後に本投資法人が行った出資については、出資金として中間貸借対照表に計上しております。当中間計算期間に係る当該金額は、1,020,000千円であります。</p> <p>(2) 新投資口発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 新投資口発行費 -</p>

項目	前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
	<p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第4項および第5項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(3) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。 ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。</p> <p>(4) 法人税、住民税及び事業税 同左</p>

(表示方法の変更)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
該当事項はありません。	<p>(中間損益計算書) 前中間計算期間まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合経費」は、金額的重要性が増したため、当中間計算期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。なお、前中間計算期間の「組合経費」は16千円であります。</p>

(注記事項)

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 (平成16年 7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成17年 7月31日現在)								
<p>1 発行する投資口の総数および発行済投資口数</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する投資口の総数</td> <td>1,000,000口</td> </tr> <tr> <td>発行済投資口数</td> <td>358,080口</td> </tr> </table>	発行する投資口の総数	1,000,000口	発行済投資口数	358,080口	<p>1 発行する投資口の総数および発行済投資口数</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する投資口の総数</td> <td>1,000,000口</td> </tr> <tr> <td>発行済投資口数</td> <td>465,050口</td> </tr> </table>	発行する投資口の総数	1,000,000口	発行済投資口数	465,050口
発行する投資口の総数	1,000,000口								
発行済投資口数	358,080口								
発行する投資口の総数	1,000,000口								
発行済投資口数	465,050口								
<p>2 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年 6月 4日法律第198号)第67条第6項に規定する最低純資産額</p> <p>50,000千円</p>	<p>2 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年 6月 4日法律第198号)第67条第6項に規定する最低純資産額</p> <p>50,000千円</p>								

(中間損益計算書関係)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
該当事項はありません。	同左

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
預金 1,023,767千円	預金 1,621,230千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,023,767千円	現金及び現金同等物 1,621,230千円

(リース取引関係)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成16年 7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成17年 7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,068,674	1,758,143
非上場社債	246,329	225,774
非上場新株予約権証券		27
合計	1,315,003	1,983,945

(注) 前中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式47,578千円および非上場社債246,329千円は、ブイール企業再生ファンド投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

当中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式39,584千円および非上場社債225,774千円は、ブイール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式811,077千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式11,234千円は、関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

(デリバティブ取引等関係)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

(投資口1口当たり情報)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
1口当たり純資産額 10,191円 1口当たり中間純利益 318円	1口当たり純資産額 10,365円 1口当たり中間純利益 536円
なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。	なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。
(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。	(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。
中間純利益 113,164千円 普通投資主に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る中間純利益 113,164千円 期中平均投資口数 355,110口	中間純利益 249,389千円 普通投資主に帰属しない金額 -千円 普通投資口に係る中間純利益 249,389千円 期中平均投資口数 465,050口

(重要な後発事象)

前中間計算期間 自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日	当中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日
該当事項はありません。	本投資法人の投資先であるブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合は平成17年8月2日に投資有価証券による分配を行いました。これにより、本投資法人は同日、営業収益に49,822千円の有価証券売買等損益を計上いたしました。